

戦争阻止 野党が共同街宣

本気の共闘を

軍需産業の集積地愛知から

日本共産党

平和と希望をつなぐ

日本共産党
小池晃参院議員立憲民主党
藤原のりまさ衆院
議員日本共産党
かわえ明美県書記長緑の党
尾形慶子共同代表新社会党
保田泉県委員長社会民主党
つかざきみお県連副代表

豊田民報

◆日本共産党豊田市委員会
豊田市日之出町一六六
Tel: 三三・四七二
毎週一回発行台湾発言であらわになる、
高市政権の危険な本性公明党の連立離脱により、維
新の会を取り込んで発足した

高市政権。政権発足後のわず

な期間でその危険で異常な本性があらわになりました。その象徴が首相の「台湾発言」です。台湾海峡での米中の武力衝突を想定し、「どう考えても存立危機事態になりうる」という発言は、日本が攻撃されていなくて自衛隊の武力行使、中国との戦争がありうると宣言したことを意味します。戦争放棄、交戦権の否認という憲法9条を踏みこじる、日本の国民にとって極めて危険で許されない発言であり、撤回すべきです。ところが、高市首相は撤回を拒否し、さらに重大なのは、小泉防衛大臣を先頭に閣僚が中国を名指しして中国もやっているのだから、日本が長射程ミサイルを配備するのも当然だという主張を居直りの繰り広げていることです。これは、道理ある外交の力で事態を開きようという真剣な姿勢も意思のかけらもなく、また、憲法9条や専守防衛などの平和的規範をあってなきがごとく扱い、米国のトランプ政権にこびへつらい、軍事隊軍事の無謀な悪循環の中に日本を投げ込み、日本国民を危険にさらす亡国の政治に他なりません。

12月28日、高市政権が進める「戦争国家づくり」に愛知からスト

ップをかけようと、愛知県一宮市で、日本共産党、立憲民主党、社会民主党、緑の党、新社会党の各党が共同で街頭宣伝しました。れいわ新選組はメッセージを寄せました。

日本共産党の小池晃書記局長は、2026年度の予算案で過去最高の9兆円の軍事費が計上されるなど米国いいなり

の大軍拡に突き進む高市政権を批判。愛知県は、敵基地攻撃のための戦闘機などを製造する拠点にされようとしていると告発し、「憲法を踏みこじる危険な政治を止め、行き詰まった自民党政治を終わらせていく2026年にしていこう。そのためには本気の共闘が必要だ」と呼び掛けました。

軍事より、暮らし・福祉優先の政治を 挙母神社前で新年宣伝

新年はじめの日本共産党の宣伝は1月2日、挙母神社前で行われ、地元青木町のもとむら伸子衆院議員、根本みはる市議も参加しました。もとむら衆院議員は、高市政権による診療報酬改定で病院の廃業

が相次いでいる深刻な状況から、軍事予算より、医療・福祉に手厚い予算を政府に迫っていくと訴えました。

また、政府高官の「核保有」発言への怒りと、非核3原則を守り、実行を求めることを強調。根本市議は、「市民の粘り強い運動で、補聴器購入補助や給食費無料化が実現してきた。日本共産党市議団として、さらに市民のみなさんと力を合わせて市政を動かしていく」と決意を述べました。



トランプ米政権による ベネズエラ攻撃に 抗議します



国際法違反は許されない

国際法違反の軍事攻撃

主権国家への武力行使や大統領の拘束は、国際法で禁じられています。

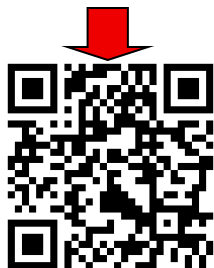
「法の支配」で結束する

ルールに基づいた国際社会を守ることが、平和への道です。

あなたの声が力になる

小さな一歩でも、理不尽にNOを言うことが平和を作ります。

「豊田民報」の記事
はこちらからもご覧
いただけます。



日本共産党 田村智子委員長は、米国トランプ政権のベネズエラ侵略に対し、次の発言を行いました。

3日、米国トランプ大統領は、ベネズエラに大規模な武力攻撃を行い、マドウロ大統領を拘束し、国外に連行したと発表しました。昨日は、マドウロ大統領を米国内の拘置所に収容し、「米国で裁く」「アメリカがベネズエラを運営する」と表明しました。

いかなる理由があろうとも、他国に対して軍事行動を行い、指導者を拘束・連行する権利はどの国にも与えられていません。まして、「他国を運営する」などという表明は新たな植民地支配の宣言だと言わなければなりません。

日本共産党は、国連憲章・国際法をじゅうりんする米国トランプ政権の暴挙を強く非難

するとともに、拘束者を解放し、無法な行為を直ちに止めるよう強く求めます。

日本政府の対応が厳しく問われます。アメリカによる無法な「力の支配」に対し、日本政府として直ちに抗議すること、強く求めるものです。

**19日
行動**

トランプのベネズエラ支配
は国際法違反
高市首相は直ちに抗議を

1月19日(月)

午後12時30分～1時

豊田市駅西マック横広場集合

主催：9条改憲NO豊田市民アクション

アメリカ大使館への抗議先

在日米国大使館 Eメール
FBU.Tokyo@s.s.a.gov

ファックス番号
03-3224-5144

- ◆法律相談は弁護士が
第2土曜日 午前10時～12時で
- ◆生活相談は随時、根本議員が対応
- ◆法律相談は要予約。お申し込みは
日本共産党西三地区委員会まで
電話 0564-23-2785
- ◆生活相談は根本議員まで
電話 0565-34-4772

無料

**法律・生活相談
おこなっています**



根本みはる
豊田市会議員



もとむら伸子
衆議院議員



すやま初美
党中央委員